

一般社団法人京都経済同友会

平成25年度（第35年度）事業報告

自25.4.1～至26.3.31

平成25年度の日本経済をふりかえると、まさに「アベノミクス」に彩られた一年だった。安倍内閣では、長引くデフレからの早期脱却と経済再生を図るため「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」を一体として推進することをめざしている。

第一の矢である金融政策は、概ね順調で日銀による資金供給量を二年で二倍にする大規模な金融緩和により、株高・円安が進み、実質GDPが4四半期連続でプラス成長になるなど、日本経済は着実に上向いている。

第二の矢である財政政策は、道半ばである。昨年来合計約15兆円の補正予算で景気を下支えしているが、政府がめざす2020年までの財政再建についての道筋はこれからだ。

第三の矢である成長戦略は、規制改革こそ成長の原動力であり、国家戦略特区の活用により岩盤規制に風穴を開けるとともに、法人税の引き下げにも期待したい。

このような情勢下、本会も活発な事業活動を展開した。会員数も着実に新入会員者を迎え、590名水準を維持した。

トピックスとして、平成25年7月には、おんこちしん きえんぼんじょう けいがいちき「温故知新、気焰万丈、傾蓋知己」をテーマに第111回関西地区経済同友会会員合同懇談会を西日本地区18経済同友会から総勢560名の参加を得て京都にて盛大に開催。同友会の本来の姿を追及し開催した本大会では、各地同友会からの代表幹事らが、熱い議論をたたかわせるところとなった。

部会活動においては、交流部会が「大学のまち・京都」を考える特別委員会との共催により産業視察を開催。大分を訪問し、立命館アジア太平洋大学と九州電力㈱八丁原発電所の視察、大分経済同友会との懇談会を行った。

委員会活動では、平成25年5月27日に京都国際現代芸術祭組織委員会設立総会が開催され正式に発足、本会のパラソフィア（京都国際現代芸術祭）特別委員会においても、経済団体としての支援策を展開するとともに、現代アートの世界的芸術家との“特別交流会”を企画するなど、会員方へ現代アートの魅力を感じていただくきっかけづくりに力を注いだ。また、イベントとして支援を行った“ウィリアム・ケントリッジ展”も予想を上回る来場者数となった。その他、産学連携を推し進めるにあたり、京都工芸繊維大学と本会が平成25年12月に「包括的連携協力に関する協定書」を締結し、まず、都市問題研究委員会では、同大学と“エコロジー街区”に関する調査活動を開始した。

以下は、6部会・4研究委員会ほかの活動のあらましである。

〈 部 会 組 織 〉

1. 総務部会

本部会は、本会の円滑なる運営と組織の活性化および会員相互の交流と資質向上をめざし、担当する会務、財務、広報および庶務の各分野において、皆様の充実した同友会活動を支えるべく、努力した。

まず会務では、これまで同様、会員の入退会に関して厳正かつ慎重な審査を心がけた。また、平成25年9月と同26年3月に開催した新入会員を対象にした説明会では、昨年度に引き続き、代表幹事や部会・委員会の各担当者から具体的な活動内容の説明を行うとともに、説明会終了後に“歓迎懇親会”を行うなど、新入会員の本会活動への積極的な参加に繋げることができたと自負している。

また、事務局職員の職務編成の見直し、それに伴う規程の改定を行うなど、事務局体制のさらなる整備と改善に努めた。

さらに財務面においても、適切な予算管理、資産管理を行った。

以上、全期間を通じて一般社団法人として活動する初年度として、本会活動の活性化と円滑な運営に向け積極的な取り組みをした一年であった。

2. 例会部会

例会は、本会事業のなかでは「会員の自己研鑽と相互交流を深める場」という位置付けのもと、4月と8月を除き月例で開催する、本会の基本事業の一つである。本年度は、第一線で活躍する錚々たる経営者を講師に招き、「グローバルな視点から見た日本の現状」「東南アジア」に関するテーマを中心とした例会運営を行った。

(平成25年度 例会講師)

5月度 クオインタムリープ(株)・代表取締役ファウンダー&CEO 出井伸之氏

6月度 (株)ケイ・アソシエイツ・取締役副社長 蟹瀬誠一氏

7月度 シスコシステムズ合同会社・代表執行役員社長 平井康文氏

9月度 サンヨー食品(株)・代表取締役社長 井田純一郎氏

10月度 (株)星野リゾート・代表取締役社長 星野佳路氏

11月度 (株)国際協力銀行・経営企画部長 安間匡明氏

2月度 (株)みずほ銀行・顧問／(公社)日本国際問題研究所・理事長 野上義二氏

3月度 (株)ローソン・代表取締役CEO 新浪剛史氏

12月度忘年例会では長谷幹雄・増田寿幸両代表幹事によるショートスピーチ、鎌田沢一郎氏（日本銀行京都支店・支店長）の「日本経済の現状と展望」と題したレクチャー、ピアニストの松永貴志氏による演奏があった。

また、1月度例会では「伝統と継承 —— 若き創造者が未来を語る」と題しパネリストと

して笹岡隆甫氏（未生流笹岡・家元）、佐々木晃氏（佐々木酒造㈱・代表取締役）、西田幸恵氏（祇園東叶家）、村田紫帆氏（菊乃井・若女将）に、コーディネーターとして村田晃嗣氏（同志社大学・学長／本会幹事）にご登壇いただき、伝統と継承そして世界への発信についてのお話は、各会員のこれからの経営に大変参考になるものばかりであった。

3. 交流部会

本年度は、会員の相互理解、自己研鑽に資するべく、会員企業の視察を中心とする2回の企業ビジットを開催した。併せて他同友会主催の事業へも積極的に参加し、会員同士の懇親・交流を深めることができた。

（企業ビジット）

- ・第1回（平成25年9月13日（金）開催）
訪 問 先：（株）ファルコバイオシステムズ 総合研究所、日本銀行 京都支店
参加者数：34名
- ・第2回（平成26年2月21日（金）開催）
訪 問 先：（株）エスケーエレクトロニクス 滋賀工場
参加者数：33名

（他同友会との共催行事）

- ・第26回全国経済同友会セミナー：本会からの参加者は20名
（平成25年5月23日（木）～24日（金）／岩手）
- ・第71回西日本経済同友会大会：本会からの参加者は28名
（平成25年10月18日（金）～19日（土）／徳島）

また、平成25年11月7日（木）～8日（金）には、「大学のまち・京都」を考える特別委員会との共催により産業視察を開催、大分を訪問した。立命館アジア太平洋大学では、グローバル人材育成の先進的な現場を視察するとともに、留学生との懇談を行い、学生の生の声にも触れることができた。翌2日目は、九州電力㈱八丁原発電所の視察、大分経済同友会との交流懇談会と盛り沢山のスケジュールをこなし、大変有意義な視察会となった。参加者は26名であった。

一方、平成26年度に実施する海外視察団の派遣については、平成26年7月2日（水）から9日（水）までの8日間、代表幹事ミッションとしての「アイスランド・ロンドン視察団」を派遣することを決定し、諸準備に着手した。

4. 北部部会

本部会では、京都北部における産業振興および社会資本整備について調査・研究を進めている。

まず、北部地域の魅力を検証していくには、あまりにも部会員数が少数であることから会員の増強について着手した。会費の見直し、定例例会へのオブザーバー参加等、いかに京都経済同友会との関わりを深く築いていただけるかという議論を展開した。亀岡以北を北部地域ととらえ、徐々にではあるが積極参加が期待できる会員数は増加している。

活動テーマにおいては、京都舞鶴港の利用促進への手立てや、京都府の南北にわたる自動車インフラの整備から物流の流れ等について議論を行った。しかしながら、福知山市において8月に起きた露店爆発事故および秋の台風被害の影響が深刻であり、主要な部会員がその後の事故処理に時間を割かれ、例会等の開催を自粛していた。

その間、次年度においての運営方針について検討を行い、北部における人を呼び込む施策、持続的に地域主導の観光振興の在り方を検証するというテーマにたどりつき、国土交通省・観光庁より講師を招聘し、年度早々に例会を開始することが決定した。

同時に、日本海沿岸地域の経済同友会との連携を強化し、平成26年7月に開催される「海フェスタ京都」では、海に親しむ環境づくりを共に検証し、開催地舞鶴市から発信していくこととなった。

5. 南部部会

関西文化学術研究都市（学研都市）の京都府域（京田辺市、木津川市、精華町）では、大学や企業、公的な研究機関が集まり、それらが連携、切磋琢磨しながら企業誘致や研究開発が進められている。一方で、これまで南部地域については同友会として特に何も取り組めていなかったため、京都府内南部の将来にとって同地域の研究が不可欠であるとの認識に立ち、本年度より新たに「南部部会」を立ち上げた。

本部会では、京都市伏見区以南から関西文化学術研究都市（学研都市）にまたがる京都府南部地域の課題などについて調査・研究活動を行うとともに、本年度は計3回の例会を開催した。

平成25年7月30日(火)の第1回例会では三木善則氏（宗教法人 御香宮神社・宮司）を、10月22日(火)の第2回例会では田邊宗一氏（酬恩庵一休寺・住職）を講師にお招きし、同地域の歴史・文化の先人より、その地域の魅力や特性について学び、平成26年2月24日(月)の第3回例会では山下晃正氏（京都府・副知事）に学研都市の今後の可能性についてご講演をいただいた。

次年度に向けた南部地域の情報集積を中心に力を注ぎ、会を重ねる度、南部におけるポテンシャルを大いに感じさせるものとなった。

6. 青年政策研究部会

本部会は、青年経営者らしく「志」をキーワードに経営理念の確立と浸透・共感を実現するために、その本質である経営者としての器量を養い高めていくことをめざし、自由闊達な風土のもと「志高く、一流の経営者になる」修練の場として、「知」、「徳」、「創造」を

主眼に置き、インプットよりアウトプットを中心とした機会を創出し実践した。

歴史ある本部会の良き継承と部会員個々の価値観、センスをいかに伝統として刻み込めるのかを本意に意識し、以下の活動を行った。

- ・ 5月度 例会 「志高く、一流の経営者になる」
京都信用金庫・理事長 増田寿幸氏
- ・ 6月度 勉強会 「精神科産業医業務の実際」
医社団惟心会・理事長 吉田健一氏
- ・ 7月度 企業ビジット
「発明家の創造性を五感で感じる」
非電化工房・発明家 藤村靖之氏
- ・ 9月度 勉強会 「ダイバーシティ・マネジメントを『自らの課題として』考える」
伊吹猪精練加工(株)・顧問／京都産業大学・経営学部准教授 伊吹勇亮氏
- ・ 10月度 企業ビジット
「イノベーションをマネジメントする」
コクヨファニチャー(株)・代表取締役社長 黒田英邦氏
- ・ 11月度 海外ビジット タイ・バンコク
オオタテクノパーク、KPNサカグチ、タイヤクルトアユタヤ工場、
SAMITIVE J HOSPITALを訪問
- ・ 1月度 企業ビジット
「障害のある人たちのARTと社会的なINNOVATION」
(財)たんぼぼの家・理事長 播磨靖夫氏
「タビオ株式会社におけるNPOエイブルアートカンパニー様との
取り組みについて」
タビオ(株)・メンズ営業部 川口秀夫氏
- ・ 2月度 例会 会食・ディスカッション
(株)下鴨茶寮・代表取締役社長 小山薫堂氏

〈 研究委員会組織 〉

1. パラソフィア（京都国際現代芸術祭）特別委員会

本委員会では、PARASOPHIA：京都国際現代芸術祭2015を開催するにあたり、特に本会会員の同芸術祭への理解と協力を仰ぐために芸術家との交流を主とした諸活動と、国内外からの同芸術祭への支援を図るための諸施策の策定と展開等に注力した。

- ・ 第1回委員会（平成25年7月19日(金)開催）

「PARASOPHIA：京都国際現代芸術祭2015について」

PARASOPHIA：京都国際現代芸術祭2015・アーティスティックディレクター 河本信治氏

- ・第2回委員会（平成25年11月14日(木)開催）
「現代アートの楽しさとは？ ― 京都国際現代芸術祭の可能性」
京都造形芸術大学・教授／コンテンポラリーアーティスト 椿昇氏
- ・第3回委員会（平成26年3月6日(木)開催）
「京都におけるアートの可能性」
(株)サザビーズジャパン・代表取締役社長 石坂泰章氏

また、会員が現代アートの世界的芸術家と直接触れ合う機会を企画し、現代アートの魅力を感じるきっかけづくりに力を注ぎ、現代アートと経済との関わり等についても理解を深めた。

- ・北京オリンピック開会式の演出やダイナミックな作品制作で世界的に知られる現代美術家の蔡國強氏との特別交流会(平成25年10月14日(月)開催)
- ・「瀬戸内トリエンナーレ2013 小豆島醬の郷+坂手港プロジェクト」ディレクター等で知られる椿昇氏（京都造形芸術大学・教授）との特別交流会（平成25年11月14日(木)開催）
- ・「PARASOPHIA：京都国際現代芸術祭2015」のプレイベント、大規模映像インスタレーション作品による“ウィリアム・ケントリッジ展《時間の抵抗》”
（平成26年2月8日(土)～3月16日(日)／元・立誠小学校）
- ・ウィリアム・ケントリッジ氏による展示作品《時間の抵抗》についての公開レクチャーと交流パーティー（平成26年2月22日(土)開催）

2. 「大学のまち・京都」を考える特別委員会

本委員会は平成23～24年度「大学のまち・京都」を考える特別委員会において①京都型産学公連携就職支援機構の創設、②留学生への支援体制の構築についての議論を重ね提言書を提出した。

そのため、本年度はこれまでの議論も踏まえつつ、「魅力ある大学のまち・京都とは」をテーマにパネリストを招いてディスカッションを重ね、現在京都の抱える課題点について話し合いを行った。

今後少子化が急速に進むなか、優秀な人材の確保は企業にとっても必須である。優秀な人材が京都に集まり定着するためには、京都が魅力的なまちでなければならないだろう。そのために、京都が現在抱える課題点および将来像についてパネルディスカッションを行うこととした。

第1回委員会（平成25年7月19日(金)）は、本間政雄氏（学関東学院大学・常任理事）と中谷真憲氏（NPO法人グローバル人材開発センター・専務理事事務局長）を招き、留学生、就職についてと本会の提言により設立されたNPO法人グローバル人材開発センターの概要についてお話しいただいた。

第2回委員会からは「大学のまち・京都の課題と将来」をテーマにパネリストを招いての議論を行った。

第2回委員会（平成25年10月29日(火)）のパネリストには浮田恭子氏（立命館小学校・校長）、ジュリー・ブロック氏（京都工芸繊維大学・教授）、王念氏（京都信用金庫・証券国際部）に、コーディネーターには土山雅之氏（土山印刷(株)・代表取締役社長）にご登壇いただいた。議論のなかでは学生の就職活動の在り方についての提言からキャリア教育におけるお話を三者三様の視点から伺った。

第3回委員会（平成25年12月25日(水)）ではパネリストに山下晃正氏（京都府・副知事）、赤松徹眞氏（(公財)大学コンソーシアム京都・理事長／龍谷大学・学長）、堤大地氏（第11回京都学生祭典・実行委員長／立命館大学3回生）を招き、コーディネーターには佐藤文俊氏（(株)堀場製作所・常務取締役）にご登壇いただいた。行政、大学、学生と別々の立場からお話しいただいたなかでは、企業人と学生とが顔の見える対話の場が少ないこと、そのため学生は大手志向、ネット就活を行うなど中小企業と学生とのミスマッチについて改めて課題として挙げられた。

第4回委員会（平成26年2月27日(木)）のパネリストは、榎本博之氏（(株)B-Bridge・代表取締役）、森島朋三氏（(学)立命館・専務理事）、山崎晶子氏（(公社)京都市観光協会・事務局長）にお願いし、コーディネーターは立木貞昭氏（(株)京進・代表取締役会長）が務めた。議論においては、榎本氏からシリコンバレーで起業されたご経験から、双方のビジネスの違いや世界で必要な人材について、森島氏からは京都が真に「大学のまち」となるためには、産学公が連携した象徴的な事業を行う必要性がある、さらに山崎氏からは、「大学のまち」として行政の先駆的な取り組みのご紹介のあと、京都が都市の魅力を発展させ続けるには経済界との連携によるまちづくりが不可欠であるとのお話があった。

これらの委員会活動にて浮き彫りになった課題について、次年度はダイアログ形式で委員同士の議論を深め、提言へと繋げていくこととする。

また、本委員会が担当となった「京都教育懇話会」と「京都学生祭典」においても、会合の参加などに尽力した。

3. 経営者創造委員会

経営を正面から見たときに枯渇しているのは優秀な経営者である。本委員会では、経営の問題を経営者の創造ととらえ、優れた経営者の創造を行うことを目的とし、理論ではなく、実践を重視するため、会員のなかの優れた経営者へのインタビューや分析によって、どうしたら経営者ができていくのかを研究していった。

本年度は、本委員会委員がパネリストを務め「後継者」、「人財育成」等をテーマに2回のパネルディスカッションを開催した。企業経営への情熱“パッション”の伝承についての気付きを付与することに加え、グループ別の意見交換の場を設けることにより、先輩の経営者がどのようにして経営者になれたのかを徹底的にインタビューし、分析するだけでなく、身体・感性も働くプログラムをめざして活動を行った。

また、平成25年10月4日(金)～5日(土)には宿泊形式でのオータムセミナーを開催し、武田一平氏（ニチコン(株)・代表取締役会長）の講演では、経営者自身に目を向け、何を率先垂範しているのか、また後継者をいかにして見つけ出していこうとしているのか、ダイナニズムに

富んだモデル経営者にヒアリングを行った。

4. 都市問題研究委員会

本委員会は平成25年度、京都のもつ様々な都市機能に関する具体的で身近なテーマを取り上げ、方策の提言と実現に向けた活動を行ってきた。先端環境都市京都を実現するための「エコロジー街区」、国際観光都市・京都の歴史的文化資産を活かす「観光インフラ問題」、国がJR東海に着工を指示した「リニア新幹線問題」、について活動を行った。

- ・第1回委員会（平成25年7月24日(水)開催）

「エコ街区とイノベーションシーズ ――

京都経済同友会と京都工芸繊維大学の包括協定に向けて」

京都工芸繊維大学・学長 古山正雄氏

- ・エコロジー街区第1回ワーキンググループ（平成25年11月18日(月)開催）

「京都市における密集市街地・細街路対策の新たな展開」

京都市都市計画局都市企画部都市づくり推進課・課長補佐 文山達昭氏

- ・第2回委員会（平成26年1月27日(月)開催）

「国際文化観光都市 京都のホスピタリティマネジメント分野における

高等教育機関の在り方を考える」

セントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ経営学部・副学部長 原忠之氏

- ・第3回委員会（平成26年2月24日(月)開催）

「京都工芸繊維大学の街区デザインの取り組みについて」

京都工芸繊維大学・副学長 森迫清貴氏

また、「エコロジー街区」では、都市問題研究委員会登録委員へワーキンググループメンバーの募集を行い13名が参加。平成25年12月24日(火)には京都工芸繊維大学との「包括的連携協力に関する協定書」と都市問題研究委員会からの「委託契約覚書」についての調印式を行い、互いのもつ資源やノウハウを有効に活用しながら、調査・研究活動を進めていくことで合意した。

〈 懇 談 会 〉

京滋奈代表者懇談会

この京滋奈代表者懇談会は、現在、二つの側面から活動を行っている。一つは、京都・滋賀・奈良3経済同友会の代表幹事と事務局長からなる「京滋奈代表者懇談会」、そしてもう一つは京都・滋賀・奈良と三重の行政ならびに商工会議所の実務担当者からなる「京滋奈三（けいじなみ）・広域交流圏研究会」の活動がそれである。

このうち、まず「京滋奈代表者懇談会」については、本年度は滋賀経済同友会の担当により平成26年1月30日(木)午後3時30分から大津市において開催。第1部の懇談会は琵琶湖汽船「megumi号」船上で、各同友会の主な活動状況について報告し、情報交換を行い、第2部として懇親の場が堅田の魚清楼で開催された。

一方、3経済同友会と京都府・滋賀県・奈良県・三重県・京都市の5府県市と関連の商工会議所実務担当者で構成する「京滋奈三(けいじなみ)・広域交流圏研究会」については、平成25年11月22日(金)に「連絡会議」をリーガロイヤルホテル京都で開催した。

いずれにせよこの京滋奈3経済同友会の交流は、昭和46年以来継続してきているものであり、三重県を加えての研究会活動も含め、今後さらに密なる関係を構築していくよう努力していく所存である。

〈スポット的事業〉

1. 第111回関西地区経済同友会会員合同懇談会実行委員会

本会では、平成25年7月26日(金)、国立京都国際会館およびグランドプリンスホテル京都において、「おんごちしん温故知新、きえんぼんじょう気焔万丈、けいがいちき傾蓋知己」をメインテーマに、第111回関西地区経済同友会会員合同懇談会を盛大に開催した。

この懇談会は、毎年1回、名古屋以西、九州までの西日本18地区の経済同友会が持ち回りにより開催するもので、京都開催は平成10年6月以来15年ぶりのこと。

懇談会受け入れにあたっては、増田寿幸代表幹事を実行委員長に、「会議」、「祝宴」、「エクスカッション」、「登録・動員」、「接遇・誘導」、「総務」の6部会からなる“実行委員会”を設け、万全の体制で準備にあたった。

懇談会当日は午後1時30分の開会。京都市立芸術大学の金管13重奏によるファンファーレにより華々しく幕を開け、その後、本会会員でもあるデービッド・アトキンソン氏(株)小西美術工藝社・代表取締役会長兼社長)が「どうする?日本」と題して基調講演。日本の将来に向けた次世代の企業経営者像について等、具体的に日本社会の課題を浮き彫りにした。

続いてのディスカッションは、例年とはスタイルをがらりと変え、西日本18地区の経済同友会の代表幹事らが意見発表。本会幹事でもある村田晃嗣氏(同志社大学・学長)のコーディネートのもと、ディスカッションのテーマ“気焔万丈(意気盛んに議論する)”の通り、1時間半にわたって熱い議論をたたかわせた。

ディスカッション終了後は、会場をグランドプリンスホテル京都に移して“懇親パーティー”を開催。参加者に懇親パーティーのテーマでもある“傾蓋知己(会員相互が親しくなる)”を実践いただくとうと、当日5名以上と名刺交換し交流を深めた参加者に“舞妓さんとの記念写真を撮影し、お持ち帰りいただくコーナー”を企画するなど、ユニークでおもてなしあふれる企画が好評を博した。

翌27日(土)は、エクスカージョン。各地同友会からの参加者を中心に、約100名が京都會員手作りによる趣向を凝らした5つのコースに分かれ、“夏の京都”を満喫した。

今回の懇談会は、基調講演講師のアトキンソン氏やディスカッションコーディネーターの村田氏といった“オール京都會員”による開催や、18同友会代表者による意見発表など、増田実行委員長のもと、これまでのスタイルにこだわらない企画づくりに力を入れたこともあり、今一度原点に戻り、参加会員が“意気盛んに議論し親しくなる”同友会らしい懇談会となった。

“関西地区経済同友会会員合同懇談会”の名称での開催は今回が最後となり、来年度からは“西日本経済同友会会員合同懇談会”として新しいスタートを切ることになるが、今回は最後にふさわしい画期的な懇談会であった。

登録者数は、西日本各地同友会の絶大なる支援と協力を得て、京都會員246名を加えた561名と、京都で一番暑い時期にもかかわらず多くの参加をいただき、たいへん賑わいのある懇談会とすることができた。

開催にあたって、京都の会員が一丸となり総力をもって成功へ導いていただいたことに改めて感謝申し上げる次第である。

2. 全国経済同友会地方行財政改革推進会議 震災復興部会

本年度の震災復興部会では、東日本大震災から3年を迎え、被災された方々へ哀悼の意を表すると同時に、依然として厳しい被災地支援を実施し、早い復興と我が国経済の再生に向けて、平成26年3月11日(火)にウェスティンホテル仙台で「全国経済同友会東日本大震災追悼シンポジウム」を開催した。シンポジウムでは、追悼式典をとり行うとともに、被災地の現状と復興に向けた取り組みを議論する基調セッションにおいて新たな産業基盤の確立に向けての政策課題を議論した。その後の分科会では、原子力災害の克服に向けた課題、沿岸被災地の産業復興と展望、大震災の教訓と災害の備えについて検討を深めた。

また、震災復興部会の活動を進める一方で、平成25年10月の代表幹事円卓会議にて、道州制・地方分権改革の全国規模での検討の再開に向けて、全国経済同友会地方行財政改革推進会議に新たに「分権改革委員会」を設置することが決定され、平成26年2月13日(木)に帝国ホテル本館において、その第1回会合が開催された。

第1回会合では、現在の中央集権体制を改め、「個性」、「自律」、「競争」、「責任」に基づく地域主権型社会の構築に向けて、新藤義孝氏（総務大臣／内閣府特命担当大臣（国家戦略特別区域・地方分権改革）／地域活性化担当大臣／道州制担当大臣）を来賓としてお招きし、「個性を活かし自立した地方をつくる」をテーマにご講演いただいた。

少子高齢化、人口減少、グローバル経済の深化という環境変化に対し、日本を活力ある国として再生させるために、各地域自らの責任と権限による政策を実現する地域主権型社会の構築に向けての施策をお示しいただいた。

〈 準 会 員 組 織 〉

企業幹部研究会

本研究会では、昨年度に引き続き「京都企業の原点と進化を考える」をテーマに限られた予算のなかで講演会や企業訪問などの多彩な活動を精力的に実施、半数以上の会員が毎回出席した。

平成25年6月13日(木)の第1回例会に本会の代表幹事である増田寿幸氏（京都信用金庫・理事長）を、また7月22日(月)の第2回例会は副代表幹事の齋藤茂氏（㈱トーセ・代表取締役社長）を、そして9月12日(木)の第3回例会では副代表幹事の細尾真生氏（㈱細尾・代表取締役社長）の企業視察を行い、それぞれの企業理念や京都に対する思いについて、詳しく語っていただいた。

また、11月8日(金)～9日(土)の第4回例会では㈱出雲村田製作所を訪問し、セラミックコンデンサの世界のマザー工場である現場を学ぶとともに、地域に愛される企業の在り方について意見交換を行った。

そして、最終となる平成26年3月11日(火)の第5回例会には、高橋拓児氏（㈱木乃婦・専務取締役）に「京料理構築論」をテーマにお話を伺った。

本年度はテーマに沿った例会を中心に、参加人数も半数以上を超えるなど非常に充実した研究会活動を行うことができた。

※会社名・役職等は開催時のもの